



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 寺川 智文 TEL 088-822-9311
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,788	0.6	2,192	△2.4	1,490	△16.7
2022年3月期第3四半期	16,675	△4.1	2,246	96.3	1,791	202.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △5,765百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 2,084百万円 (△54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	140.08	46.70
2022年3月期第3四半期	169.58	62.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,217,394	68,322	5.3
2022年3月期	1,211,569	74,533	5.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 65,067百万円 2022年3月期 71,289百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△13.5	1,350	△15.9	114.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,244,800株	2022年3月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	141,928株	2022年3月期	141,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,103,096株	2022年3月期3Q	10,119,380株

(注) 当行は、2018年3月期より、「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2023年3月期3Q 62,924株、2022年3月期62,924株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期3Q 62,924株、2022年3月期3Q 44,702株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 1 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 3 月期	—	10 04	—	15 07	25 12
2023年 3 月期	—	10 08	—		
2023年 3 月期（予想）				15 12	25 20

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7
3. 2023年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況 (単体)	8
(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)	9
(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)	9
(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国の経済は、原材料やエネルギーなどの価格が高騰するなか、海外景気の不透明感もあって輸出は弱含みとなりましたが、ウィズコロナに向けた各種政策効果などにより、個人消費は緩やかに持ち直しており、設備投資も持ち直しているほか、住宅建設や公共投資は底堅く推移するなど、全体としては緩やかに持ち直しつつあります。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、製造業の生産は一部に弱さがみられ、公共投資も弱めの動きとなりましたが、個人消費は持ち直しており、設備投資や雇用環境も緩やかな持ち直しの動きがみられるなど、全体では緩やかな持ち直しの動きがみられました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は償却債権取立益の増加等により、前年同期比1億13百万円増加して167億88百万円となりました。一方、経常費用も、外国為替売買損の増加等により、前年同期比1億66百万円増加して145億96百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比53百万円減少して21億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億円減少して14億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ58億円増加して1兆2,173億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ62億円減少して683億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は一般法人預金は減少しましたが、公金預金、個人預金、金融機関預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ162億円増加して1兆375億円となりました。一方、貸出金は、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業、建設業、卸売業・小売業、各種サービス業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ173億円減少して7,345億円となりました。また、有価証券は、社債、地方債が増加しましたが、国債、その他の証券等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ57億円減少して2,981億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の経済状況等の見通しが不透明であることから、2022年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	128,416	153,079
金銭の信託	1,069	1,086
有価証券	303,891	298,169
貸出金	751,899	734,500
外国為替	1,012	673
リース債権及びリース投資資産	5,948	6,026
その他資産	14,365	17,070
有形固定資産	15,542	15,487
無形固定資産	215	292
退職給付に係る資産	307	410
繰延税金資産	167	1,740
支払承諾見返	1,749	1,773
貸倒引当金	△13,016	△12,916
資産の部合計	1,211,569	1,217,394
負債の部		
預金	1,001,284	1,035,006
譲渡性預金	19,930	2,500
借入金	102,515	101,798
外国為替	—	0
その他負債	9,263	5,917
賞与引当金	366	197
退職給付に係る負債	21	24
睡眠預金払戻損失引当金	163	142
株式報酬引当金	49	54
繰延税金負債	117	99
再評価に係る繰延税金負債	1,523	1,518
負ののれん	51	38
支払承諾	1,749	1,773
負債の部合計	1,137,035	1,149,071
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	28,075	29,135
自己株式	△187	△188
株主資本合計	64,127	65,187
その他有価証券評価差額金	3,994	△3,272
土地再評価差額金	3,160	3,148
退職給付に係る調整累計額	6	4
その他の包括利益累計額合計	7,161	△120
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,213	3,224
純資産の部合計	74,533	68,322
負債及び純資産の部合計	1,211,569	1,217,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	16,675	16,788
資金運用収益	10,338	10,238
(うち貸出金利息)	7,313	7,175
(うち有価証券利息配当金)	2,847	2,893
役務取引等収益	1,649	1,668
その他業務収益	4,309	4,240
その他経常収益	378	641
経常費用	14,429	14,596
資金調達費用	178	174
(うち預金利息)	155	120
役務取引等費用	1,089	1,127
その他業務費用	3,855	4,350
営業経費	8,447	8,380
その他経常費用	859	563
経常利益	2,246	2,192
特別利益	153	—
固定資産処分益	153	—
特別損失	83	11
固定資産処分損	1	11
減損損失	81	—
税金等調整前四半期純利益	2,316	2,181
法人税、住民税及び事業税	274	552
法人税等調整額	199	94
法人税等合計	474	647
四半期純利益	1,841	1,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,791	1,490

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,841	1,533
その他の包括利益	242	△7,299
その他有価証券評価差額金	256	△7,296
退職給付に係る調整額	△13	△2
四半期包括利益	2,084	△5,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,080	△5,779
非支配株主に係る四半期包括利益	3	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は64,802千円、株式数は62千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第2種優先株式の発行)

当行は、2023年2月10日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第2種優先株式を発行することを決議いたしました。

1. 第三者割当増資による第2種優先株式の概要

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 募集株式の種類 | 株式会社高知銀行第2種優先株式 |
| (2) 募集株式の数 | 680,000株 |
| (3) 募集株式の払込金額 | 1株につき10,000円(総額金6,800百万円) |
| (4) 増加する資本金の額 | 1株につき5,000円(総額金3,400百万円) |
| (5) 増加する資本準備金の額 | 1株につき5,000円(総額金3,400百万円) |
| (6) 発行方法 | 第三者割当の方法 |
| (7) 申込期間 | 2023年2月13日から2023年3月14日 |
| (8) 払込期日 | 2023年3月15日 |

2. 資金の使途

第2種優先株式の発行により調達した差引手取概算額6,734百万円については、払込期日以降に貸出金等に充当する予定です。これにより、コロナ禍においても地域の中小規模事業者をはじめとするお取引先の本業支援につながる資金ニーズに積極的に対応するという地域金融機関としての責務をより果たすことができると考えております。

3. 2023年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期(A) (9ヵ月間)	2022年3月期 第3四半期(B) (9ヵ月間)	比較 (A)-(B)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	12,404	12,527	△123	
①業務粗利益	10,086	10,809	△723	
コア業務粗利益 (①-②)	10,149	10,619	△470	
資金利益	10,055	10,150	△95	
役務取引等利益	442	496	△54	
その他業務利益	△411	162	△573	
(②うち国債等債券損益)	△63	189	△252	
経費 (除く臨時処理分)	8,171	8,283	△112	
人件費	4,386	4,404	△18	
物件費	3,172	3,266	△94	
税金	611	613	△2	
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	1,915	2,525	△610	
コア業務純益 (③-②)	1,978	2,335	△357	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,831	2,216	△385	
④一般貸倒引当金繰入額	163	△158	321	
業務純益	1,751	2,684	△933	
臨時損益	246	△622	868	
⑤不良債権処理額	278	741	△463	
貸出金償却	25	37	△12	
個別貸倒引当金繰入額	253	703	△450	
その他 (債権売却損等)	—	—	—	
⑥貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑦償却債権取立益	309	51	258	
株式等関係損益	165	△64	229	
株式等売却益	238	129	109	
株式等売却損	18	178	△160	
株式等償却	54	15	39	
その他臨時損益	50	131	△81	
経常利益	1,997	2,061	△64	1,800
特別損益	△11	69	△80	
うち固定資産処分損益	△11	151	△162	
うち減損損失	—	81	△81	
税引前四半期純利益	1,986	2,131	△145	
法人税、住民税及び事業税	489	209	280	
法人税等調整額	88	195	△107	
法人税等合計	578	405	173	
四半期純利益	1,408	1,725	△317	1,250
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)	133	531	△398	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (単体)

(単位: 億円)

【参考】 (単位: 億円)

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42		45		41	
危険債権	253		258		256	
要管理債権	12		35		20	
三月以上延滞債権	0		3		3	
貸出条件緩和債権	12		31		17	
小計	308		338		319	
正常債権	7,245		7,274		7,397	
合計	7,554		7,613		7,716	
開示債権比率	4.08%		4.45%		4.13%	

(3) 自己資本比率 (国内基準) (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
自己資本比率	9.89%		9.75%		9.54%	
自己資本 (コア資本)	65,539		64,625		64,216	
コア資本に係る基礎項目	65,975		64,915		64,570	
コア資本に係る調整項目 (△)	435		289		353	
リスク・アセット等	662,365		662,278		672,558	

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

(単位: 百万円)

【参考】 (単位: 百万円)

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	295,470	△3,351	297,362	9,309	301,173	5,573
株式	14,115	3,606	15,324	4,580	15,693	4,447
債券	195,056	△4,390	190,522	2,135	191,727	429
その他	86,298	△2,566	91,514	2,593	93,752	696

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

(単位:億円)

【参考】 (単位:億円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年3月末
預金等(末残)	10,392	10,456	10,225
うち個人預金	6,864	6,802	6,779
貸出金(末残)	7,375	7,429	7,538
うち住宅ローン	913	904	904

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。